

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月12日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン 上場取引所 東証・大証（第一部）
 コード番号 7608 URL <http://www.sk-japan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 敏志 TEL (06) 6765-0670
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 川上 優 配当支払開始予定日 平成19年11月21日
 半期報告書提出予定日 平成19年11月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	7,423	△5.9	152	△38.8	157	△39.7	△17	—
18年8月中間期	7,886	—	248	—	260	—	142	—
19年2月期	15,861	—	602	—	612	—	356	—

	1株当たり中間 （当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	△2	12	△2	12
18年8月中間期	17	23	17	17
19年2月期	43	09	42	96

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 - 百万円 18年8月中間期 - 百万円 19年2月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年8月中間期	5,551		3,107		55.9		371 82	
18年8月中間期	5,462		2,999		54.9		362 27	
19年2月期	5,224		3,185		60.9		382 47	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 3,101百万円 18年8月中間期 2,997百万円 19年2月期 3,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	581	△16	△100	1,017
18年8月中間期	62	△167	△18	772
19年2月期	△106	△251	15	553

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年2月期	6	00	8	00	14 00
20年2月期	6	00	—	—	—
20年2月期（予想）	—	—	6	00	12 00

3. 平成20年2月期の連結業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,200	△4.2	369	△38.7	379	△38.1	83	△76.5	10	02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年8月中間期	8,359,103株	18年8月中間期	8,291,729株	19年2月期	8,337,728株
② 期末自己株式数	19年8月中間期	17,408株	18年8月中間期	16,389株	19年2月期	16,575株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	3,840	7.5	230	1.4	237	△4.0	73	△44.0
18年8月中間期	3,571	—	227	—	247	—	131	—
19年2月期	7,492	—	534	—	564	—	316	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年8月中間期	8	84
18年8月中間期	15	92
19年2月期	38	21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	4,310		3,052		70.7	365	24	
18年8月中間期	4,246		2,882		67.9	348	16	
19年2月期	4,030		3,039		75.3	364	89	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 3,046百万円 18年8月中間期 2,881百万円 19年2月期 3,036百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,650	2.1	480	△10.3	500	△11.5	162	△48.5	19	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、中間決算短信添付資料3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

好調な企業収益に伴う設備投資の増加などにより、景気は緩やかな回復基調でありましたが、一方で、原油価格の高騰や国際情勢の変化等、景気の先行きには不透明感が続いております。また、定率減税廃止による家計への影響などにより、個人消費の回復には力強さがみられない環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、①オリジナル商品の構成比を高めることによる利益率の改善 ②チェーン店への販売強化、を事業運営方針に掲げ、高付加価値商品の販売により様々なお客様に対して積極的な営業活動を行いました。また、グループ内で卸売事業と小売事業を保有するというメリットを最大限に活用し、共有可能な部分を見出しながら継続的な商品の企画販売に取り組んでまいりました。

この結果、卸売事業は順調に推移しましたが、小売事業が低迷したため、当中間連結会計期間の売上高は7,423百万円（前年同期比5.9%減）となりました。また、営業利益は152百万円（前年同期比38.8%減）、経常利益は157百万円（前年同期比39.7%減）となりました。また、非上場会社の投資有価証券について評価損92百万円、小売事業の店舗の固定資産及びリース資産の減損損失10百万円をそれぞれ特別損失として計上したため、当中間純損失は17百万円（前中間連結会計期間は142百万円の中間純利益）となりました。

(セグメント別の概況)

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、メーカー系オペレーターや路面店等の多店舗展開している取引先への販売が好調に推移しました。商品面では、「コスチュームキューピー」「ローズオニールキューピー」等のキューピーシリーズがヒットし、これに「ドラえもん」や「ピンクパンサー」等の定番キャラクターが加わり、売上高の増加に貢献しました。これらの要因により売上高は3,269百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

S P部門におきましては、雑誌の付録や外食チェーン店のキャンペーン用景品等のOEMが決まり、売上高は531百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

物販業界向け販売部門におきましては、チェーン店への積極的な営業に加え新規得意先の売上増が寄与いたしました。商品面ではコンビニエンスストア向けの企画商品の増加や品揃えの拡充により、ホビー系商品が大きく伸長しましたが、携帯ストラップ等の携帯電話関連グッズが需要の低下により大きく落ち込み、売上高は998百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

以上の結果により、売上高は4,798百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は240百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

②小売事業

小売事業におきましては、7月に大分店、8月には福岡店と九州に相次いで出店しました。大分店は地方の駅前商店街に立地する小規模店舗、福岡店はラウンドワンスタジアム博多・半道橋店の1階に位置する郊外店舗と、それぞれ今後のモデル店舗とすべくスタートいたしました。また、まだ軌道に乗っていません。

また、前連結会計年度に業態変更しました伊川谷店、昨年12月にオープンしました神戸ハーバーランド店も低迷しており、前連結会計年度に閉店した店舗の売上高を新店舗でカバーできていない状況となっております。既存店につきましても、家電商品の不振とそれに替わる商品群が育っておらず、インポート商品の縮小方針により売上が落ち込んでいることから、来店客数も前中間連結会計期間の実績を下回る結果となりました。

以上の結果により、売上高は2,624百万円（前年同期比22.1%減）、営業損失は89百万円（前中間連結会計期間は9百万円の営業利益）となりました。

(当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、引き続き企業収益は好調に推移し、景気の緩やかな拡大基調が期待されますが、米国景気の下振れリスク、原材料価格の高騰、定率減税廃止による家計への影響など不安要素もあり、個人消費の大幅な改善は見込み難しく、予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは競争環境への対応を図りながら、商品力の強化、人材の活性化を目指しております。真にお客様が求める商品・サービスを追及するために、店舗やクライアントに対する現場主義を徹底して、従来の開発型玩具メーカーとは違った、キャラクター商品の直販体制企業としての強みを最大限に発揮し、お客様の声を即座に商品化し展開できるビジネスモデルを確立してまいります。また、「ナカヌキヤ」の売れ行き情報から商品動向を的確に入手し、それを商品の企画や仕入に有効活用することによって競合他社との差別化を図り、グループ全体の企業価値拡大に取り組んでまいります。

当期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境並びに当中間連結会計期間までの業績進捗状況を踏まえて、平成19年4月12日発表の業績予想を修正し、連結売上高は15,200百万円、営業利益は369百万円、経常利益は379百万円、当期純利益は83百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額及び売上債権の増加額等の要因により一部相殺されたものの、仕入債務の増加額及び棚卸資産の減少額等の要因により、前連結会計年度末に比べ463百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,017百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、581百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払額が172百万円及び売上債権の増加額が131百万円あったこと等により一部相殺されたものの、仕入債務の増加額が515百万円及び棚卸資産の減少額が115百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16百万円となりました。

これは主に、保険満期による返戻金収入が66百万円あったことにより一部相殺されたものの、投資有価証券の取得による支出が37百万円及び有形固定資産の取得による支出が26百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、100百万円となりました。

これは主に、短期借入れによる収入が1,165百万円あったことにより一部相殺されたものの、短期借入金の返済による支出が1,207百万円及び配当金の支払額が67百万円あったことを反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年2月期		平成19年2月期		平成20年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	50.7	58.7	54.9	60.9	55.9
時価ベースの自己資本比率（%）	125.2	125.2	95.3	95.4	75.1
債務償還年数（年）	0.2	0.6	0.6	2.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	473.1	176.1	140.9	30.1	209.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元と自己資本当期純利益率の向上を経営の重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、健全な経営を持続し将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に応じてできるだけ多くの配当を実施することにより、株主のみなさまに報いていくことを配当政策の基本としております。当期の株主配当につきましては、中間配当金として1株当たり6円、期末配当金として1株当たり6円、年間では12円を予定しております。

内部留保については、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、企業価値の拡大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

①市場規模について

当社は、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のオペレーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向けの景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、アミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途が限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売部門の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めているといわれており、残りを当社を含めた30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のオペレーター売上高は、景気動向やゲーム機・キャラクター等のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

②キャラクター商品への依存について

当社グループが取り扱う商品の大半はキャラクター商品であります。取り扱うキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクターの人気度によって、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ著作権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合ならびに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化を包括的に獲得するものではなく、カテゴリごとに契約することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

③商品のライフサイクルについて

当社グループの取り扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者動向に対する的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた商品を継続的に市場に投入していく方針ですが、販売不振等により滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。また、商品の調達は注文を受けてから行うことは少なく、見込みで調達することがほとんどであることから、見込み違いにより滞留在庫が増加した場合には、当社グループの業績が変動する場合があります。

④生産体制について

当社グループの卸売事業は商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に関しましてはすべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、環境や人体に悪影響を与える物質を使用していないかどうかを含めた品質管理を徹底しておりますが、商品に不良が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。特に海外からの調達に関しましては、納期管理と品質管理に重点をおいており、輸入業者との生産工程の進捗状況のすりあわせや、現地と国内における商品検査等を徹底しております。

⑤ストック・オプション制度について

当社グループは、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲向上のため、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21、会社法第236条・第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションを付与しております。このストック・オプションによる付与した株式の総数の残高は330,400株であり、平成19年8月末の発行済株式総数の4.0%に相当し、これらのストック・オプションが行使された場合には、当社の株式価値は希薄化するとともに、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは今後もストック・オプションを付与する可能性があります。

⑥個人情報保護について

当社グループの小売事業では、売場の販売促進・アフターサービス等のために、お客様から個人情報をいただき、厳格な管理のもとで運用させていただいております。コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護・管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、以上のような対策を講じたにも関わらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦新規出店について

当社グループの小売事業は、現在9店舗で運営しており、今後は積極的な出店を行う方針であります。何らかの事情で当社の出店ペースが鈍化したり、新規店舗の業績が不調であった場合には、当社グループの業績の拡大に悪影響を与える可能性があります。

また、出店に際しては、当該店舗の商圈の調査結果、立地条件等十分に勘案の上で決定しますが、採算計画を満たすスペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向、その他出店交渉の経過の状況等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。そうした出店計画の変更や出店時期の遅延により、新店売上高が変動し、グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。さらに、新規出店時に負担する初期費用の発生等の関係から、新規出店の店舗数が前期と比較して大幅に増減する場合、当社グループの業績に対して一時的に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退店政策について

当社グループの小売事業は、出店先のショッピングセンターや駅ビル等の店舗政策や経営環境の悪化等により、当社が退店を余儀なくされ、予期せぬ退店に伴う費用及び損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨集客力の低下について

当社グループの小売事業は、テナントとして出店しているため、出店先のショッピングセンターや駅ビル等の集客力が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩競合等の脅威について

当社グループの小売事業は、家電量販店として事業を展開しておりましたが、「健康で明るく楽しい」のコンセプトの下、店舗名を「ナカヌキヤ」に統一し、従来の家電量販店の枠を超えた店舗形態に変換して現在に至っております。しかしながら依然として家電商品の売上高比率は約30%あり、既存店や新規店舗の近辺に大型家電量販店が出店してきた場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後は、家電商品に替わる商品群の構築が課題となっております。

⑪減損会計による影響について

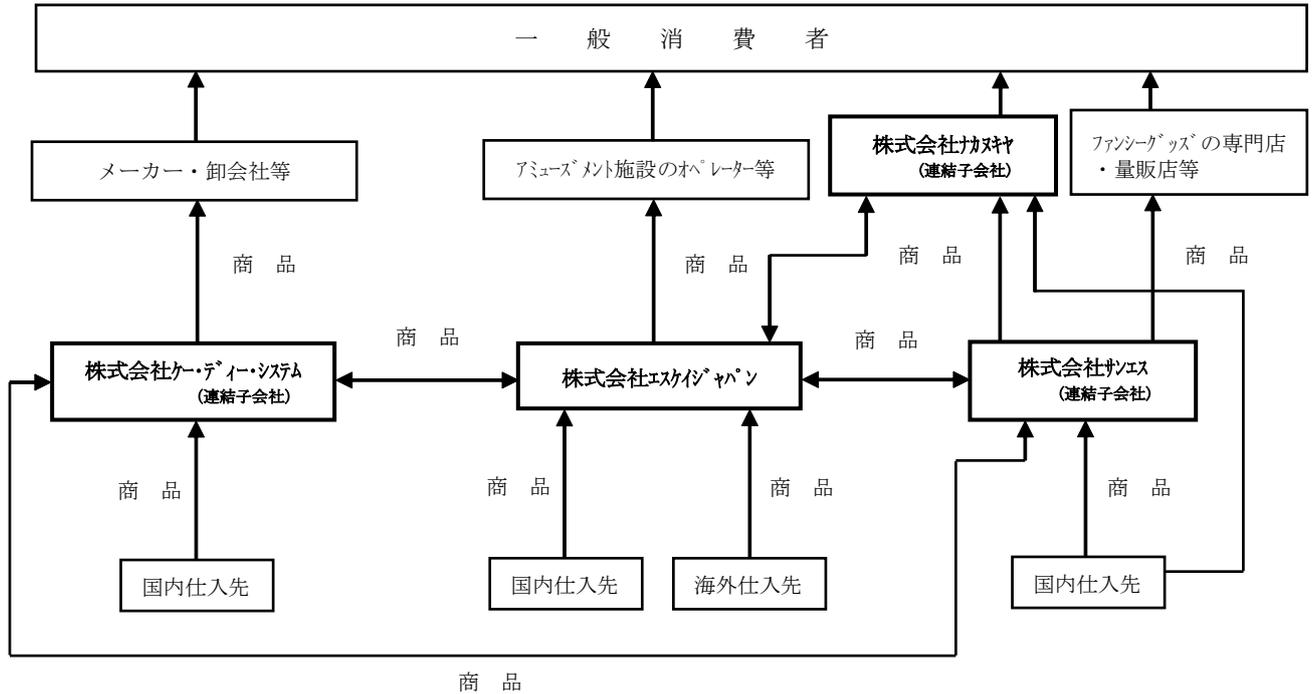
当社グループの小売事業は、今後において固定資産に減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきと判断された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社サンエス、株式会社ケー・ディー・システム及び株式会社ナカヌキヤによって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ、電子玩具等の企画・卸売事業及びキャラクターグッズ・家電商品・コスメティック・インポートブランド商品等の小売事業を行っております。

当社グループにおける位置付けは、当社（セグメントは卸売事業）がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエス（セグメント区分は卸売事業）はファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。また、株式会社ケー・ディー・システム（セグメント区分は卸売事業）は、電子玩具や電子雑貨等の企画開発及び販売を行っており、株式会社ナカヌキヤ（セグメント区分は小売事業）は、「ナカヌキヤ」の店舗運営を通じて、一般消費者にキャラクターグッズ・家電商品・コスメティック・インポートブランド商品等を販売しております。

事業の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「子供から大人まで、夢を与えるキャラクター商品を人々の生活の中に提供する」をモットーに癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発・販売に取り組んでおります。真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め、利益ある成長を基本として継続的に企業価値を高めることで、株主のみならず、取引先、従業員に報いていくことを経営の理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上、自己資本比率50%以上にすることを目標としております。

この指標は、自己資本の効率的運用及び営業効率の引き上げにあり、これらを長期的に継続することが、企業価値の拡大につながるものと考えております。

なお、これらの過去2年間の実績は以下のとおりであります。

重点経営指標	目標値	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本当期純利益率（ROE）	10%以上	9.3%	11.6%
自己資本比率	50%以上	58.7%	60.9%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、卸売事業のアミューズメント業界向け販売部門、物販業界向け販売部門、SP部門をそれぞれの事業分野で影響力のある事業へ成長させ、株式会社ケー・ディー・システムが持つ電子玩具の企画力を融合させて、新たな付加価値を備え合わせた商品の開発を進めてまいります。それらに、小売事業であるナカヌキヤ店舗の運営を通じて、店頭での情報を仕入や商品企画に反映することにより、ヒット商品の創出に努めてまいります。また、店舗内にプライズ機を設置し、アミューズメント性を取り入れることにより景品のトレンドを即座に入手し、商品開発につなげてまいります。新たに小売事業をグループ内で展開することにより、既存事業部門の業績拡大を図るとともに、グループ全体の企業価値を高め、「キャラクター業界のSPA（製造小売）」オンリーワン企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開しているキャラクター業界は、圧倒的にメジャーなキャラクター不在の中、個性的だが小粒といったものが大半を占めており、定番キャラクターでさえ苦戦を強いられるという厳しい状況が続いております。

この状況の中、当社グループが持続的に成長するためには、よりよい商品を企画販売し、利益を生み出すための基盤づくりを強化することが不可欠であると認識しております。お客様のニーズを的確に把握し、当社グループの商品・店舗をご利用いただくための諸施策とともに、卸売事業の積極的な展開と、小売事業の店舗拡大及び取扱商品の充実により、増収増益に向けた基盤づくりをすすめてまいります。また、お客様にとって安全で安心していただける商品を提供していくことが最優先課題と認識し、社員一人一人が基本を常に遵守するとともに、特に商品企画部門は工程管理・検品の精度を高め、教育・訓練の充実等により、さらに高いレベルの品質管理の確立を図ります。

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、1店舗ずつきめ細かく訪問販売する営業活動は引き続き強化しながら、メーカー系・量販店系オペレーターや、集客力の高い大規模複合商業施設に出店しているオペレーター等には、モノづくりの段階から企画提案し、顧客ごとのニーズに即した商品を提案することによって、事業規模の拡大を図ります。また、「ナカヌキヤ」の売れ行き情報を有効活用し、仕入商品やオリジナル商品の強化を図り、売れ筋商品の拡充による売上効率の向上を図ってまいります。

SP部門におきましては、出版業界への営業強化と、商品企画面でアミューズメント業界向け販売部門とのタイアップを実現し、ノウハウを共有することによってグループの業績拡大につなげてまいります。

物販業界向け販売部門におきましては、オリジナル及びメーカー等とのタイアップ商品を積極的に推進することにより、売上高のボリュームアップと利益率の向上に努めます。また、新規の仕入ルートを開拓することにより、定番商品のみならず新しいジャンルの商品販売を強化します。さらに、展示会や見本市等への出展により、新規販売ルートを開拓し、安定供給先を確保します。

②小売事業

家電商品・インポート商品等の売上比率を低減させることによって、利益率の改善を図ります。また、これらの商品に替わる商品の拡充によって競合他社との差別化を進め、売上高の拡充に努めます。さらに、DVD・CD・ゲームソフト・書籍等を販売する業態を取り入れることによって全体のボリュームアップを図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		772,198		1,017,069		553,170		
2. 受取手形及び売掛 金		1,472,994		1,555,123		1,424,381		
3. 棚卸資産		1,093,932		978,230		1,093,594		
4. 繰延税金資産		134,493		74,895		97,848		
5. その他		119,362		110,767		166,653		
貸倒引当金		△3,601		△4,837		△4,740		
流動資産合計		3,589,379	65.7	3,731,249	67.2	3,330,908	63.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1.2	278,302		287,162		293,340		
(2) 土地	※2	278,748		278,748		278,748		
(3) その他	※1	59,080	616,131	58,070	623,981	52,668	624,758	
2. 無形固定資産								
(1) 電話加入権		6,410		6,410		6,410		
(2) その他		1,703	8,113	1,483	7,893	1,699	8,110	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		256,346		205,829		276,775		
(2) 破産債権・更生 債権等		1,388		4,768		4,204		
(3) 保証金		536,543		480,275		507,342		
(4) 保険積立金		308,670		320,583		332,081		
(5) 繰延税金資産		140,949		177,661		139,236		
(6) その他		6,609		4,474		5,293		
貸倒引当金		△1,723	1,248,782	△4,768	1,188,824	△4,204	1,260,729	
固定資産合計		1,873,028	34.3	1,820,700	32.8	1,893,598	36.2	
資産合計		5,462,407	100.0	5,551,949	100.0	5,224,507	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,462,937		1,564,030		1,048,812	
2. 短期借入金	※2	288,000		310,000		352,000	
3. 未払金		264,950		149,198		157,830	
4. 未払法人税等		122,036		123,829		176,062	
5. 賞与引当金		76,157		82,515		64,785	
6. 役員賞与引当金		2,000		—		—	
7. ポイント割引引当 金		41,661		6,657		14,280	
8. その他	※3	110,151		107,198		128,679	
流動負債合計		2,367,895	43.3	2,343,429	42.2	1,942,451	37.2
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		70,264		71,009		71,055	
2. 預り保証金		25,220		25,220		25,220	
3. リース資産 減損勘定		—		4,782		—	
固定負債合計		95,484	1.8	101,012	1.8	96,275	1.8
負債合計		2,463,379	45.1	2,444,442	44.0	2,038,726	39.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		426,732	7.8	440,948	7.9	436,438	8.4
2. 資本剰余金		457,738	8.4	471,887	8.5	467,398	8.9
3. 利益剰余金		2,116,216	38.8	2,196,315	39.6	2,280,600	43.7
4. 自己株式		△8,957	△0.2	△9,556	△0.2	△9,071	△0.2
株主資本合計		2,991,730	54.8	3,099,594	55.8	3,175,366	60.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		6,136	0.1	2,047	0.1	7,264	0.1
評価・換算差額等合計		6,136	0.1	2,047	0.1	7,264	0.1
III 新株予約権		1,161	0.0	5,865	0.1	3,150	0.1
純資産合計		2,999,027	54.9	3,107,507	56.0	3,185,780	61.0
負債純資産合計		5,462,407	100.0	5,551,949	100.0	5,224,507	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,886,229	100.0		7,423,696	100.0		15,861,901	100.0
II 売上原価			5,927,820	75.2		5,578,870	75.1		11,879,907	74.9
売上総利益			1,958,408	24.8		1,844,825	24.9		3,981,994	25.1
III 販売費及び一般管理費										
1. 荷造運送費		195,823			197,726			404,605		
2. 貸倒引当金繰入額		482			1,146			4,102		
3. 給与手当		582,401			572,316			1,224,640		
4. 賞与引当金繰入額		76,157			82,515			64,785		
5. 役員賞与引当金繰入額		2,000			—			—		
6. 福利厚生費		140,503			142,300			253,297		
7. 賃借料		275,028			243,767			524,739		
8. その他		437,432	1,709,828	21.6	452,970	1,692,743	22.9	903,563	3,379,735	21.3
営業利益			248,579	3.2		152,081	2.0		602,259	3.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,149			1,610			2,007		
2. 受取配当金		1,184			1,646			2,188		
3. 保険解約益		133			—			3,776		
4. 為替差益		5,931			—			—		
5. 賃貸収入		6,217			3,942			10,159		
6. 受取手数料		—			6,638			—		
7. その他		5,463	20,079	0.2	5,037	18,876	0.3	14,642	32,774	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,617			3,278			4,911		
2. 投資有価証券評価損		732			7,882			5,489		
3. 賃貸原価		3,114			994			5,517		
4. その他		2,690	8,155	0.1	1,701	13,857	0.2	6,790	22,709	0.1
経常利益			260,503	3.3		157,100	2.1		612,324	3.9
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	126			—			126		
2. 保険満期返戻益		—			36,074			—		
3. 前期損益修正益	※2	—			—			40,130		
4. ポイント割引引当金戻入額		5,832	5,959	0.1	—	36,074	0.5	5,832	46,090	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	—			311			—		
2. 固定資産除却損	※4	—			—			774		
3. 投資有価証券評価損		—			92,270			—		
4. 減損損失	※5	—	—	—	10,808	103,390	1.4	—	774	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			266,463	3.4		89,783	1.2		657,640	4.1
法人税、住民税及び事業税		117,092			119,401			256,647		
法人税等調整額		6,858	123,950	1.6	△11,901	107,499	1.4	44,443	301,091	1.9
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			142,512	1.8		△17,716	△0.2		356,549	2.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	425,035	456,051	2,093,430	△8,741	2,965,776
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)	1,697	1,687			3,384
剰余金の配当 (千円)			△115,727		△115,727
利益処分による役員賞与 (千円)			△4,000		△4,000
中間純利益 (千円)			142,512		142,512
自己株式の取得 (千円)				△216	△216
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,697	1,687	22,785	△216	25,954
平成18年8月31日 残高 (千円)	426,732	457,738	2,116,216	△8,957	2,991,730

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	17,526	17,526	—	2,983,302
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)		—		3,384
剰余金の配当 (千円)		—		△115,727
利益処分による役員賞与 (千円)		—		△4,000
中間純利益 (千円)		—		142,512
自己株式の取得 (千円)		—		△216
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△11,390	△11,390	1,161	△10,229
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,390	△11,390	1,161	15,724
平成18年8月31日 残高 (千円)	6,136	6,136	1,161	2,999,027

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	436,438	467,398	2,280,600	△9,071	3,175,366
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)	4,510	4,488			8,998
剰余金の配当 (千円)			△66,569		△66,569
中間純利益 (千円)			△17,716		△17,716
自己株式の取得 (千円)				△485	△485
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,510	4,488	△84,285	△485	△75,772
平成19年8月31日 残高 (千円)	440,948	471,887	2,196,315	△9,556	3,099,594

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	7,264	7,264	3,150	3,185,780
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)		—		8,998
剰余金の配当 (千円)		—		△66,569
中間純利益 (千円)		—		△17,716
自己株式の取得 (千円)		—		△485
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△5,216	△5,216	2,715	△2,501
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,216	△5,216	2,715	△78,273
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,047	2,047	5,865	3,107,507

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	425,035	456,051	2,093,430	△8,741	2,965,776
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	11,402	11,347			22,750
剰余金の配当 (千円)			△165,379		△165,379
利益処分による役員賞与 (千円)			△4,000		△4,000
当期純利益 (千円)			356,549		356,549
自己株式の取得 (千円)				△330	△330
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,402	11,347	187,170	△330	209,590
平成19年2月28日 残高 (千円)	436,438	467,398	2,280,600	△9,071	3,175,366

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	17,526	17,526	—	2,983,302
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (千円)		—		22,750
剰余金の配当 (千円)		—		△165,379
利益処分による役員賞与 (千円)		—		△4,000
当期純利益 (千円)		—		356,549
自己株式の取得 (千円)		—		△330
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)	△10,262	△10,262	3,150	△7,112
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,262	△10,262	3,150	202,478
平成19年2月28日 残高 (千円)	7,264	7,264	3,150	3,185,780

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		266,463	89,783	657,640
減価償却費		25,824	24,006	54,048
減損損失		—	10,808	—
投資有価証券評価損		732	100,153	5,489
賞与引当金の増加 額・減少額 (△)		22,004	17,730	10,631
役員賞与引当金の増 加額・減少額 (△)		2,000	—	—
貸倒引当金の増加 額・減少額 (△)		482	661	4,102
ポイント割引引当金 の増加額・減少額 (△)		△20,033	△7,623	△47,414
退職給付引当金の増 加額・減少額 (△)		△7,737	△45	△6,946
保証金の減少額・増 加額 (△)		4,253	27,066	33,454
受取利息及び受取配 当金		△2,333	△3,256	△4,195
支払利息		1,617	3,278	4,911
保険解約益		△133	—	△3,776
保険満期返戻益		—	△36,074	—
固定資産売却損		—	311	—
固定資産除却損		—	—	774
固定資産売却益		△126	—	△126
売上債権の減少額・ 増加額 (△)		△415,319	△131,318	△365,438
棚卸資産の減少額・ 増加額 (△)		△45,676	115,363	△45,338
仕入債務の増加額・ 減少額 (△)		429,751	515,218	16,525
未払金の増加額・減 少額 (△)		△108,895	△11,113	△213,876
役員賞与の支払額		△4,000	—	△4,000
その他		76,723	△44,796	52,627
小計		225,595	670,154	149,093
利息及び配当金の受 取額		2,333	3,256	4,195
利息の支払額		△1,617	△3,213	△5,092
法人税等の支払額		△164,001	△172,676	△254,255
法人税等の還付額		—	83,789	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		62,310	581,310	△106,058

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		△36,889	△37,993	△60,175
保険積立による支出		△15,418	△19,144	△43,394
保険解約による返戻 金収入		266	—	7,900
保険満期による返戻 金収入		—	66,126	—
有形固定資産の取得 による支出		△99,166	△26,000	△139,767
有形固定資産の売却 による収入		2,335	201	2,342
無形固定資産の取得 による支出		△1,500	—	△1,710
営業譲受に伴う支出		△16,900	—	△16,900
その他		—	—	100
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△167,273	△16,810	△251,604
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		310,000	1,165,000	950,000
短期借入金の返済に よる支出		△216,000	△1,207,000	△792,000
株式の発行による収 入		3,384	8,998	22,750
自己株式の取得によ る支出 (純)		△216	△485	△330
配当金の支払額		△115,218	△67,113	△164,796
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△18,049	△100,600	15,623
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額・減少額 (△)		△123,012	463,898	△342,039
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		895,210	553,170	895,210
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	772,198	1,017,069	553,170

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 ㈱サンエス ㈱ケー・ディー・システム ㈱ナカヌキヤ	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(㈱イマージ)は中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左	持分法を適用していない関連会社(㈱イマージ)は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法を採用しております。 ③棚卸資産 総平均法(月次)による原価法を採用しております。 ただし、㈱ナカヌキヤは主として先入先出法による原価法を採用しております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③棚卸資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③棚卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3 ～ 50年 その他 2 ～ 10年</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ④ポイント割引引当金 小売事業の各店舗におけるポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に基づき計上しております。 ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3 ～ 50年 その他 2 ～ 20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ④ポイント割引引当金 同左 ⑤退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3 ～ 50年 車両運搬具 2 ～ 6年 その他 2 ～ 10年</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ④ポイント割引引当金 同左 ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>その結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が2,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,997,866千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>その結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が1,161千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,182,630千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>その結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が3,150千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「受取手数料」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「受取手数料」の金額は1,479千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 238,222千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 281,358千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 260,525千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 121,180千円 土地 190,720千円 計 311,900千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 198,000千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 113,726千円 土地 190,720千円 計 304,446千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 70,000千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 117,323千円 土地 190,720千円 計 308,043千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 62,000千円</p>
<p>※3 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>※3 消費税等の会計処理 同左</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	8,282,324	9,405	—	8,291,729
合計	8,282,324	9,405	—	8,291,729
自己株式				
普通株式 (注) 2	16,098	291	—	16,389
合計	16,098	291	—	16,389

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,161
	合計	—	—	—	—	—	1,161

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 定時株主総会	普通株式	115,727	14	平成18年2月28日	平成18年5月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	49,652	利益剰余金	6	平成18年8月31日	平成18年11月22日

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	8,337,728	21,375	—	8,359,103
合計	8,337,728	21,375	—	8,359,103
自己株式				
普通株式 (注) 2	16,575	833	—	17,408
合計	16,575	833	—	17,408

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	5,865
	合計	—	—	—	—	—	5,865

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 定時株主総会	普通株式	66,569	8	平成19年2月28日	平成19年5月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	50,050	利益剰余金	6	平成19年8月31日	平成19年11月22日

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	8,282,324	55,404	—	8,337,728
合計	8,282,324	55,404	—	8,337,728
自己株式				
普通株式 (注) 2	16,098	477	—	16,575
合計	16,098	477	—	16,575

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,150
	合計	—	—	—	—	—	3,150

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 定時株主総会	普通株式	115,727	14	平成18年2月28日	平成18年5月24日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	49,652	6	平成18年8月31日	平成18年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 定時株主総会	普通株式	66,569	利益剰余金	8	平成19年2月28日	平成19年5月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年8月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年8月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成19年2月28日現在)
現金及び預金勘定 772,198千円 現金及び現金同等物 772,198千円	現金及び預金勘定 1,017,069千円 現金及び現金同等物 1,017,069千円	現金及び預金勘定 553,170千円 現金及び現金同等物 553,170千円

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	98,331	107,935	9,603
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	98,331	107,935	9,603

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	148,410

当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	159,611	149,688	△9,922
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	159,611	149,688	△9,922

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	56,140

前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	121,617	128,364	6,747
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	121,617	128,364	6,747

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	148,410

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 (その他) 1,161千円

2. 前中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 89名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 80,000株
付与日	平成18年6月6日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。
対象勤務期間	自 平成18年6月6日 至 平成20年5月31日
権利行使期間	自 平成20年6月1日 至 平成22年2月28日
権利行使価格 (円)	705
付与日における公正な評価単価 (円)	116.02

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 (その他) 2,715千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名、当社監査役 1名、当社従業員 96名、子会社取締役 2名、子会社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成19年6月6日
権利確定条件	権利行使時においても当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成19年6月6日 至 平成21年5月31日
権利行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成23年2月28日
権利行使価格 (円)	578
付与日における公正な評価単価 (円)	70.48

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 (その他) 3,150千円

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 89名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 80,000株
付与日	平成18年6月6日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。
対象勤務期間	自 平成18年6月6日 至 平成20年5月31日
権利行使期間	自 平成20年6月1日 至 平成22年2月28日
権利行使価格 (円)	705
付与日における公正な評価単価 (円)	116.02

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,518,429	3,367,799	7,886,229	—	7,886,229
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49,449	393	49,843	(49,843)	—
計	4,567,879	3,368,193	7,936,072	(49,843)	7,886,229
営業費用	4,325,814	3,358,424	7,684,238	(46,589)	7,637,649
営業利益	242,064	9,769	251,834	(3,254)	248,579

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電製品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「卸売事業」の営業費用がそれぞれ2,000千円、1,161千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,798,924	2,624,772	7,423,696	—	7,423,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,349	335	45,685	(45,685)	—
計	4,844,273	2,625,108	7,469,381	(45,685)	7,423,696
営業費用	4,603,740	2,714,818	7,318,559	(46,944)	7,271,614
営業利益	240,533	△89,710	150,822	1,259	152,081

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電製品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,501,327	6,360,574	15,861,901	—	15,861,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	118,334	770	119,095	(119,095)	—
計	9,619,652	6,361,344	15,980,997	(119,095)	15,861,901
営業費用	9,052,955	6,324,319	15,377,275	(117,632)	15,259,642
営業利益	566,697	37,025	603,722	(1,462)	602,259

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電製品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社グループは、平成19年10月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 株主還元策として、1株あたりの価値を向上させていくため</p> <p>(2) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(3) 取得する株式の総数 450,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 5.4%)</p> <p>(4) 取得価額の総額 300百万円 (上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成19年10月15日から平成20年4月15日まで</p>	<p>当社グループがその他有価証券として保有する株式会社キデイランドの株式(帳簿価額98,950千円)につきまして、株式会社キデイランドは平成19年5月7日に臨時株主総会を開催し、株式会社タカラトミーを割当先とする第三者割当により1,250,000株の募集株式発行が決議されました。</p> <p>このため当社グループが保有する株式会社キデイランドの株式の評価に影響を与える可能性が生じております。</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		546,431		705,827		429,375	
2. 受取手形		82,143		96,599		144,756	
3. 売掛金		991,681		1,028,220		880,474	
4. 棚卸資産		219,283		181,269		196,014	
5. 前渡金		26,019		13,210		10,276	
6. 前払費用		5,875		9,480		5,420	
7. 繰延税金資産		45,159		45,435		48,877	
8. その他		4,841		10,133		4,721	
貸倒引当金		△480		△1,813		△2,005	
流動資産合計		1,920,954	45.2	2,088,363	48.4	1,717,910	42.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	207,103		196,643		201,698	
(2) 車両運搬具	※1	4,790		4,262		3,828	
(3) 工具、器具及び備品	※1	13,483		7,256		9,787	
(4) 土地	※2	278,748		278,748		278,748	
有形固定資産合計		504,124		486,909		494,062	
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		256,346		205,829		276,775	
(2) 関係会社株式		40,000		10,000		40,000	
(3) 関係会社長期貸付金		1,140,000		1,100,000		1,100,000	
(4) 破産債権・更生債権等		1,388		4,454		4,204	
(5) 保険積立金		308,670		320,583		332,081	
(6) 繰延税金資産		190,305		235,404		190,315	
(7) その他		2,668		1,295		2,027	
貸倒引当金		△123,794		△147,808		△132,442	
投資その他の資産合計		1,815,583		1,729,758		1,812,962	
固定資産合計		2,325,090	54.8	2,222,050	51.6	2,312,406	57.4
資産合計		4,246,044	100.0	4,310,414	100.0	4,030,317	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		817,515		839,845		519,150	
2. 短期借入金	※2	198,000		70,000		62,000	
3. 未払金		71,338		70,236		83,484	
4. 未払費用		23,699		24,554		24,543	
5. 未払法人税等		115,168		118,588		175,882	
6. 未払消費税等	※4	17,281		13,600		22,380	
7. 賞与引当金		39,431		41,666		25,896	
8. 役員賞与引当金		2,000		—		—	
9. その他		8,833		8,715		6,239	
流動負債合計		1,293,268	30.5	1,187,206	27.6	919,575	22.8
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		70,264		70,373		71,055	
2. 預り保証金		220		220		220	
固定負債合計		70,484	1.6	70,593	1.6	71,275	1.8
負債合計		1,363,752	32.1	1,257,800	29.2	990,850	24.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		426,732	10.0	440,948	10.2	436,438	10.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		457,738		471,887		467,398	
資本剰余金合計		457,738	10.8	471,887	10.9	467,398	11.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		12,000		12,000		12,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,700,000		1,700,000		1,700,000	
繰越利益剰余金		287,480		429,421		422,286	
利益剰余金合計		1,999,480	47.1	2,141,421	49.7	2,134,286	53.0
4. 自己株式		△8,957	△0.2	△9,556	△0.2	△9,071	△0.2
株主資本合計		2,874,994	67.7	3,044,701	70.6	3,029,053	75.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		6,136	0.2	2,047	0.1	7,264	0.2
評価・換算差額等合計		6,136	0.2	2,047	0.1	7,264	0.2
III 新株予約権		1,161	0.0	5,865	0.1	3,150	0.0
純資産合計		2,882,291	67.9	3,052,614	70.8	3,039,467	75.4
負債純資産合計		4,246,044	100.0	4,310,414	100.0	4,030,317	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,571,859	100.0		3,840,781	100.0		7,492,794	100.0
II 売上原価			2,624,329	73.5		2,854,255	74.3		5,501,925	73.4
売上総利益			947,529	26.5		986,525	25.7		1,990,868	26.6
III 販売費及び一般管理 費			720,238	20.1		756,038	19.7		1,456,039	19.5
営業利益			227,290	6.4		230,487	6.0		534,828	7.1
IV 営業外収益	※1		25,842	0.7		18,052	0.5		45,129	0.6
V 営業外費用	※2		5,950	0.2		11,271	0.3		15,025	0.2
経常利益			247,183	6.9		237,268	6.2		564,933	7.5
VI 特別利益	※3		126	0.0		36,074	0.9		126	0.0
VII 特別損失	※4		—	—		122,582	3.2		774	0.0
税引前中間(当期) 純利益			247,310	6.9		150,760	3.9		564,285	7.5
法人税、住民税及 び事業税		111,983			115,131			249,002		
法人税等調整額		3,641	115,625	3.2	△38,075	77,056	2.0	△859	248,142	3.3
中間(当期)純利益			131,684	3.7		73,704	1.9		316,143	4.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日 残高 (千円)	425,035	456,051	456,051	12,000	1,600,000	375,522	1,987,522	△8,741	2,859,868	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行 (千円)	1,697	1,687	1,687				-		3,384	
別途積立金の積立 (千円)			-		100,000	△100,000	-		-	
剰余金の配当 (千円)			-			△115,727	△115,727		△115,727	
利益処分による役員賞与 (千円)			-			△4,000	△4,000		△4,000	
中間純利益 (千円)			-			131,684	131,684		131,684	
自己株式の取得 (千円)			-				-	△216	△216	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)			-				-		-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,697	1,687	1,687	-	100,000	△88,042	11,957	△216	15,126	
平成18年8月31日 残高 (千円)	426,732	457,738	457,738	12,000	1,700,000	287,480	1,999,480	△8,957	2,874,994	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	17,526	17,526	-	2,877,394
中間会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)		-		3,384
別途積立金の積立 (千円)		-		-
剰余金の配当 (千円)		-		△115,727
利益処分による役員賞与 (千円)		-		△4,000
中間純利益 (千円)		-		131,684
自己株式の取得 (千円)		-		△216
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△11,390	△11,390	1,161	△10,229
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,390	△11,390	1,161	4,897
平成18年8月31日 残高 (千円)	6,136	6,136	1,161	2,882,291

当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	436,438	467,398	467,398	12,000	1,700,000	422,286	2,134,286	△9,071	3,029,053	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行 (千円)	4,510	4,488	4,488				—		8,998	
剰余金の配当 (千円)			—			△66,569	△66,569		△66,569	
中間純利益 (千円)			—			73,704	73,704		73,704	
自己株式の取得 (千円)			—				—	△485	△485	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)			—				—		—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,510	4,488	4,488	—	—	7,134	7,134	△485	15,647	
平成19年8月31日 残高 (千円)	440,948	471,887	471,887	12,000	1,700,000	429,421	2,141,421	△9,556	3,044,701	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	7,264	7,264	3,150	3,039,467
中間会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)		—		8,998
剰余金の配当 (千円)		—		△66,569
中間純利益 (千円)		—		73,704
自己株式の取得 (千円)		—		△485
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△5,216	△5,216	2,715	△2,501
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,216	△5,216	2,715	13,146
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,047	2,047	5,865	3,052,614

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日 残高 (千円)	425,035	456,051	456,051	12,000	1,600,000	375,522	1,987,522	△8,741	2,859,868	
事業年度中の変動額										
新株の発行 (千円)	11,402	11,347	11,347				-		22,750	
別途積立金の積立 (千円)			-		100,000	△100,000	-		-	
剰余金の配当 (千円)			-			△165,379	△165,379		△165,379	
利益処分による役員賞与 (千円)			-			△4,000	△4,000		△4,000	
当期純利益 (千円)			-			316,143	316,143		316,143	
自己株式の取得 (千円)			-				-	△330	△330	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)			-				-		-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,402	11,347	11,347	-	100,000	46,764	146,764	△330	169,184	
平成19年2月28日 残高 (千円)	436,438	467,398	467,398	12,000	1,700,000	422,286	2,134,286	△9,071	3,029,053	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	17,526	17,526	-	2,877,394
事業年度中の変動額				
新株の発行 (千円)		-		22,750
別途積立金の積立 (千円)		-		-
剰余金の配当 (千円)		-		△165,379
利益処分による役員賞与 (千円)		-		△4,000
当期純利益 (千円)		-		316,143
自己株式の取得 (千円)		-		△330
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△10,262	△10,262	3,150	△7,112
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,262	△10,262	3,150	162,072
平成19年2月28日 残高 (千円)	7,264	7,264	3,150	3,039,467

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) 棚卸資産 商品 総平均法(月次)による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 13 ~ 50年</p> <p>車両運搬具 2 ~ 6年</p> <p>工具、器具及び備品 2 ~ 10年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
3. 引当金の計上基準	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度 (平成19年2月28日)																											
※1 有形固定資産の減価償却累計額 222,048千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 235,161千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 228,665千円																											
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 121,180千円 土地 190,720千円 計 311,900千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 198,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 113,726千円 土地 190,720千円 計 304,446千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 70,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 117,323千円 土地 190,720千円 計 308,043千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 62,000千円																											
3 偶発債務 次の関係会社について、債務保証を行っております。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ナカヌキヤ</td> <td>30,277</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,277</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱ナカヌキヤ	30,277	仕入債務	計	30,277	—	3 偶発債務 次の関係会社について、債務保証を行っております。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ナカヌキヤ</td> <td>40,954</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,954</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱ナカヌキヤ	40,954	仕入債務	計	40,954	—	3 偶発債務 次の関係会社について、債務保証を行っております。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ナカヌキヤ</td> <td>39,747</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,747</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱ナカヌキヤ	39,747	仕入債務	計	39,747	—
保証先	金額 (千円)	内容																											
㈱ナカヌキヤ	30,277	仕入債務																											
計	30,277	—																											
保証先	金額 (千円)	内容																											
㈱ナカヌキヤ	40,954	仕入債務																											
計	40,954	—																											
保証先	金額 (千円)	内容																											
㈱ナカヌキヤ	39,747	仕入債務																											
計	39,747	—																											
※4 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※4 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※4 —————																											
5 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システムおよび㈱ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,850,000千円 貸出実行高 1,140,000千円 差引額 710,000千円	5 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システムおよび㈱ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,950,000千円 貸出実行高 1,100,000千円 差引額 850,000千円	5 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システムおよび㈱ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,850,000千円 貸出実行高 1,100,000千円 差引額 750,000千円																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,429千円 受取家賃 3,505千円 賃貸収入 6,217千円 為替差益 5,931千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,123千円 受取家賃 2,457千円 業務受託収入 2,571千円 賃貸収入 3,942千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,288千円 受取家賃 7,682千円 業務受託収入 5,142千円 賃貸収入 10,159千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,339千円 投資有価証券評価損 732千円 賃貸原価 3,114千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,123千円 投資有価証券評価損 7,882千円 為替差損 1,268千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,254千円 投資有価証券評価損 5,489千円 賃貸原価 5,517千円
※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 126千円	※3 特別利益のうち主要なもの 保険満期返戻益 36,074千円	※3 —————
※4 —————	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 29,999千円 投資有価証券評価損 92,270千円	※4 —————
5 減価償却実施額 有形固定資産 11,832千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 8,555千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 23,853千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	16,098	291	—	16,389
合計	16,098	291	—	16,389

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	16,575	833	—	17,408
合計	16,575	833	—	17,408

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	16,098	477	—	16,575
合計	16,098	477	—	16,575

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年10月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 株主還元策として、1株あたりの価値を向上させていくため</p> <p>(2) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(3) 取得する株式の総数 450,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 5.4%)</p> <p>(4) 取得価額の総額 300百万円 (上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成19年10月15日から平成20年4月15日まで</p>	<p>当社がその他有価証券として保有する株式会社キデイランドの株式(帳簿価額98,950千円)につきまして、株式会社キデイランドは平成19年5月7日に臨時株主総会を開催し、株式会社タカラトミーを割当先とする第三者割当により1,250,000株の募集株式発行が決議されました。</p> <p>このため当社が保有する株式会社キデイランドの株式の評価に影響を与える可能性が生じております。</p>